

鈴鹿市の財務書類

< 令和元年度決算 >

令和3年3月

鈴鹿市

目次

1 財務書類の概要

はじめに	1
対象とする会計等の範囲	1
作成基準等	1

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	8
(2) 財務書類の分析指標	10
財務書類分析の視点	10
資産形成度	11
世代間公平性	12
持続可能性（健全性）	13
効率性	13
自律性	14

3 財務書類

(1) 令和元年度一般会計等財務書類	15
一般会計等財務書類4表		
注記（一般会計等）		
附属明細書（一般会計等）		
(2) 令和元年度全体財務書類	36
全体財務書類4表		
附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）		
(3) 令和元年度連結財務書類	42
連結財務書類3表		
附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）		

1 財務書類の概要

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

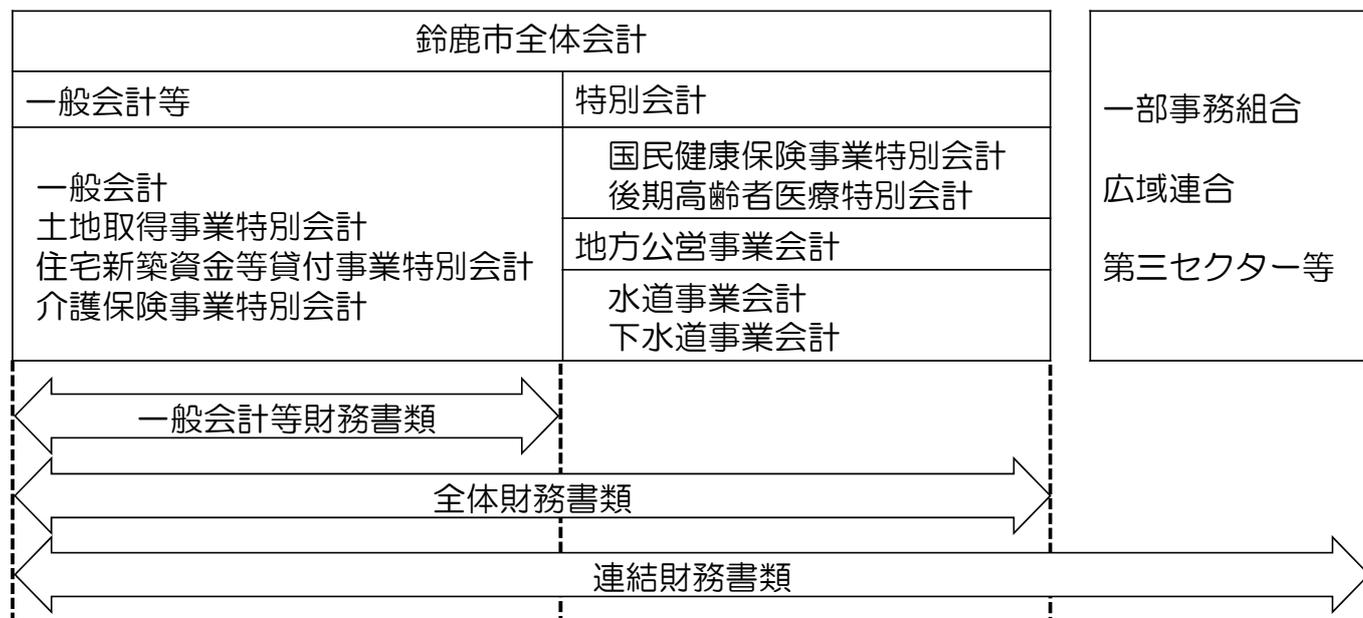
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を市民等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要になってきています。

こういったことから、平成27年1月、国は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、地方公共団体に対して、この基準による財務書類の作成を要請しました。

鈴鹿市では、この要請に基づき、平成28年度決算分から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

対象とする会計等の範囲

財務書類の作成対象となる会計等は、下図のとおりです。



本書の「2 財務書類の解説」では、「一般会計等財務書類」についての内容を掲載し、「3 財務書類」では、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」及び「連結財務書類」についての内容を掲載しています。

作成基準等

＜作成基準日＞ 令和2年3月31日

出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）の現金の受払い等は、基準日まで終了したものとして処理しています。

＜作成書類＞ 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

＜基準人口＞ 199,882人（令和2年1月1日現在の住民基本台帳による。）

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類

貸借対照表

〈貸借対照表とは〉

貸借対照表は、基準日時点においてどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているか（負債）という財政状況を明らかにすることを目的として作成するもので、資産から負債を引いた残余が純資産になります。

〈令和2年3月31日時点〉

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
固定資産	246,784,815	固定負債	60,418,393
有形固定資産	241,265,617	地方債	46,666,778
事業用資産	99,947,822	長期未払金	2,098,426
インフラ資産	140,566,770	退職手当引当金	9,406,427
物品	751,026	損失補償等引当金	1,279,619
無形固定資産	99,850	その他	967,143
投資その他の資産	5,419,348	流動負債	1,668,953
流動資産	11,190,829	1年以内償還予定地方債	164,732
現金預金	1,353,777	未払金	255,797
未収金	1,748,718	賞与等引当金	1,000,293
短期貸付金	1,632	預り金	99,302
基金	8,087,892	その他	148,828
徴収不能引当金	△1,190	負債合計	62,087,346
		純資産の部	
		固定資産等形成分	254,874,339
		余剰分（不足分）	△58,986,041
		純資産合計	195,888,298
資産合計	257,975,644	負債及び純資産合計	257,975,644

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

貸借対照表

<主な項目説明>

事業用資産	庁舎や学校、ゴミ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園など社会生活の基盤となる資産
物品	取得価格50万円以上の重要物品
地方債	資金を外部から調達することによって負担する債務で、償還予定が1年を超えるもの
退職手当引当金	将来の支出額である退職手当の見込額を債務として計上したもの
純資産	資産から負債を控除した正味の資産

<本年度の状況について>

これまでに鈴鹿市では、一般会計等ベースで約2,580億円の資産を形成してきました。このうち、95.7%を固定資産が占めています。

一方、負債は約621億円となっており、資産に対して24.1%です。負債の多くは、地方債で約468億円（うち臨時財政対策債等は約284億円）、その他退職手当引当金が約94億円です。

なお、純資産は約1,959億円で、資産に対して75.9%となっています。

これらを市民一人あたりに換算すると、資産額が129.1万円、負債額が31.1万円になります。

行政コスト計算書

<行政コスト計算書とは>

会計期間中の行政運営コストのうち、施設整備やインフラ建設などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担等の収入を明らかにすることを目的として作成するもので、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金等で賄うべき費用がどれくらいあるかを表しています。

<平成31年4月1日～令和2年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	60,428,755	臨時損失	92,849
業務費用	33,453,310	災害復旧事業費	67,034
人件費	14,100,450	資産除売却損	74
物件費等	18,531,086	その他	25,740
その他の業務費用	821,775	臨時利益	582,103
移転費用	26,975,444	資産売却益	114,827
補助金等	7,527,166	その他	467,276
社会保障給付	16,217,179	純行政コスト	△55,884,915
他会計への操出金	3,226,899		
その他	4,200		
経常収益	4,054,584		
使用料及び手数料	1,013,703		
その他	3,040,881		
純経常行政コスト	△56,374,170		

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

＜主な項目説明＞

業務費用	人件費や物件費，減価償却費など行政活動に係る費用
物件費等	光熱水費，消耗品，委託料，使用料などの物件費や，維持補修費，減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	市民や他団体への補助金や，医療費助成などの社会保障費など
臨時損失	災害の復旧費用など，臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など，臨時的に発生した収入

＜本年度の状況について＞

令和元年度の一般会計等における経常費用は約604億円です。業務費用と移転費用に分かれており，人件費や物件費などの業務費用が約335億円で55.4%，補助金等や生活保護費等の社会保障給付，他会計への繰出金などの移転費用が約270億円で44.6%です。

一方，行政サービスに対する対価として，市民の方々に負担いただく使用料及び手数料などの経常収益は約41億円で，経常費用に対して約6.7%となっています。

臨時的に発生した損益を含めて，最終的な純行政コストは約559億円で，これらを市民一人当たりに換算すると，経常費用が約30.2万円，経常収益が約2.0万円，純行政コストが約28.0万円になります。

純資産変動計算書

＜純資産変動計算書とは＞

会計期間中の貸借対照表における純資産の増減を表すとともに、行政コスト計算書で算出された純行政コストを税収や国県補助金などの収入で賄えたかどうかを表しています。

＜平成31年4月1日～令和2年3月31日＞

(単位：千円)

科 目	金 額
純行政コスト	△55,884,915
財源合計	54,861,701
税収等	39,564,387
国県等補助金	15,297,314
本年度差額	△1,023,215
資産評価差額	△1,302
無償所管換等	8,598
本年度純資産変動額	△1,015,919
前年度末純資産残高	196,904,217
本年度末純資産残高	195,888,298

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

<主な項目説明>

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
本年度差額	「純行政コスト」と「財源合計」との差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表します。
資産評価差額	有価証券などの評価差額等による増減
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の増減

<本年度の状況について>

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約559億円に対して、税収等は約396億円、国県等からの補助金が約153億円で、純行政コストと財源の差額は約10億円のマイナスです。

本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も約10億円のマイナスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は約1,959億円となりました。

資金収支計算書

<資金収支計算書とは>

会計期間中の資金の動きを、行政サービスの提供に関する資金収支（業務活動収支）、固定資産の取得や売却に関する資金収支（投資活動収支）、地方債の元金償還と借入れに関する資金収支（財務活動収支）に分けて表すものです。

<平成31年4月1日～令和2年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	3,570,848
業務支出	51,659,806
業務収入	55,291,280
臨時支出	67,034
臨時収入	6,408
投資活動収支	△4,976,620
投資活動支出	8,664,903
投資活動収入	3,688,283
財務活動収支	1,405,838
財務活動支出	3,900,962
財務活動収入	5,306,800
本年度資金収支額	66
前年度末資金残高	1,254,409
本年度末資金残高	1,254,475
前年度末歳計外現金残高	140,376
本年度歳計外現金増減額	△41,074
本年度末歳計外現金残高	99,302
本年度末現金預金残高	1,353,777

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

<主な項目説明>

業務活動収支	行政サービスを行う中で、継続的に生じる資金の収支 業務活動支出：人件費や物件費など 業務活動収入：税金や補助金など
投資活動収支	固定資産の取得及び売却等、投資活動に関する資金の収支 投資活動支出：公共施設等の整備費など 投資活動収入：施設建設にかかる補助金など
財務活動収支	地方債等の資金の調達及び償還等、財務活動に関する資金の収支 財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など 財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金など

<本年度の状況について>

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、約36億円のプラスです。それに対して、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、約50億円のマイナスとなっています。投資活動収支のうち、投資活動支出の主なものは、公共施設等整備費支出で約64億円、基金積立金支出が約5億円、貸付金支出が約18億円です。これに対して、投資活動収入の主なものは、国県等補助金が約11億円、貸付金元金回収収入が約18億円です。

また、地方債の収支である財務活動収支は、約14億円のプラスです。これは地方債発行額が地方債償還額より大きかったためです。

この結果、本年度資金収支額は約7万円のプラスで、年度末資金残高は約13億円となっています。

(2) 財務書類の分析指標

財務書類分析の視点

分析視点	市民等ニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産がどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり資産額 歳入額対資産比率 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> 純資産比率 将来世代負担比率
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり負債額 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の割合

資産形成度

「将来世代に残る資産がどのくらいあるか」という市民等ニーズに対応するものです。資産のストック情報を指標を用いて分析することで、現在の資産の状況を把握します。

分析指標としては、「市民一人当たり資産額」、「歳入額対資産比率」、「有形固定資産減価償却率」があります。

■市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額を示しています。

令和元年度 市民一人当たり資産額 129.1（万円） 参考：平成30年度 128.9（万円）

（算出式：資産総額 ÷ 住民基本台帳人口）

■歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に相当するかがわかります。

この値が高いほど、社会資本の整備に重点を置いてきたともいえます。

令和元年度 歳入額対資産比率 3.94（年） 参考：平成30年度 4.08（年）

（算出式：資産総額 ÷ 歳入総額）

※多くの地方公共団体の値は、3.0～7.0の間といわれています。 ※1

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

本市が有する有形固定資産が、耐用年数に対して、どの程度の年数が経過しているのかを把握することで、資産の老朽化度合いを測ることができます。

この値が100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

令和元年度 有形固定資産減価償却率 51.3（%） 参考：平成30年度 50.0（%）

（算出式：減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額） × 100）

※多くの地方公共団体の値は、35～50%の間といわれています。 ※1

世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という市民等ニーズに対応するものです。財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを把握するものです。

分析指標としては、「純資産比率」、「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」があります。

■純資産比率

資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計の自己資本比率に相当するものです。

この値が高いほど、将来世代の負担の割合が少ないことになります。

令和元年度 純資産比率 75.9 (%)

参考：平成30年度 76.2 (%)

(算出式：純資産総額 ÷ 資産総額 × 100)

※多くの地方公共団体の値は、50~90%の間といわれています。 ※1

■将来世代負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

令和元年度 将来世代負担比率 7.4 (%)

参考：平成30年度 6.4 (%)

(算出式：地方債残高（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産 × 100)

持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか」という市民等ニーズに対応するものです。予算に関する説明書には、債務負担行為額や地方債現在高が示されますが、貸借対照表では、この他に、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることとなります。

分析指標としては、「市民一人当たり負債額」、「基礎的財政収支」があります。

■市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額を示しています。

令和元年度 市民一人当たり負債額 31.1（万円） 参考：平成30年度 30.6（万円）
（算出式：負債額 ÷ 住民基本台帳人口）

■基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支の合算額を算出することにより、歳出と歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には持続可能な財政運営が実現できているといえます。

令和元年度 基礎的財政収支 △1,322（百万円） 参考：平成30年度 △127（百万円）
（算出式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く））

効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という市民等ニーズに対応するものです。行政コスト計算書において、指標を用いて分析することで、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

分析指標としては、「市民一人当たり行政コスト」があります。

■市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストを示しています。

令和元年度 市民一人当たり行政コスト 28.0（万円） 参考：平成30年度 27.3（万円）
（算出式：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口）

自律性

「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という市民等ニーズに対応するものです。経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すことができます。

分析指標としては、「受益者負担の割合」があります。

■受益者負担の割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したもので、1年間の行政サービスを提供するために要した費用が、使用料や手数料などの行政サービスの対価として得られた収入でどの程度賄われたかを把握することができます。

令和元年度 受益者負担の割合 6.7（％）

参考：平成30年度 7.1（％）

（算出式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

※多くの地方公共団体の値は、3～8%の間といわれています。※1

※1 ぎょうせい「100問100答新地方公会計統一基準—財務書類の作成と活用手法」より

3 財務書類

(1) 令和元年度一般会計等財務書類

一般会計等財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

注記（一般会計等）

附属明細書（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,784,815	固定負債	60,418,393
有形固定資産	241,265,617	地方債	46,666,778
事業用資産	99,947,822	長期未払金	2,098,426
土地	42,184,376	退職手当引当金	9,406,427
立木竹	-	損失補償等引当金	1,279,619
建物	111,388,015	その他	967,143
建物減価償却累計額	△ 60,582,288	流動負債	1,668,953
工作物	703,642	1年内償還予定地方債	164,732
工作物減価償却累計額	△ 51,071	未払金	255,797
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,000,293
航空機	-	預り金	99,302
航空機減価償却累計額	-	その他	148,828
その他	-	負債合計	62,087,346
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,305,148	固定資産等形成分	254,874,339
インフラ資産	140,566,770	余剰分(不足分)	△ 58,986,041
土地	18,656,298		
建物	1,844,104		
建物減価償却累計額	△ 894,013		
工作物	239,947,087		
工作物減価償却累計額	△ 119,848,080		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	861,374		
物品	3,595,726		
物品減価償却累計額	△ 2,844,700		
無形固定資産	99,850		
ソフトウェア	-		
その他	99,850		
投資その他の資産	5,419,348		
投資及び出資金	480,209		
有価証券	46,226		
出資金	433,984		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	940,246		
長期貸付金	445		
基金	4,083,692		
減債基金	1,878,297		
その他	2,205,394		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 85,244		
流動資産	11,190,829		
現金預金	1,353,777		
未収金	1,748,718		
短期貸付金	1,632		
基金	8,087,892		
財政調整基金	7,657,892		
減債基金	430,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,190		
資産合計	257,975,644	純資産合計	195,888,298
		負債及び純資産合計	257,975,644

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	60,428,755
業務費用	33,453,310
人件費	14,100,450
職員給与費	11,925,255
賞与等引当金繰入額	1,000,293
退職手当引当金繰入額	767,945
その他	406,957
物件費等	18,531,086
物件費	10,919,429
維持補修費	727,307
減価償却費	6,884,349
その他	-
その他の業務費用	821,775
支払利息	277,283
徴収不能引当金繰入額	43,317
その他	501,174
移転費用	26,975,444
補助金等	7,527,166
社会保障給付	16,217,179
他会計への繰出金	3,226,899
その他	4,200
経常収益	4,054,584
使用料及び手数料	1,013,703
その他	3,040,881
純経常行政コスト	△ 56,374,170
臨時損失	92,849
災害復旧事業費	67,034
資産除売却損	74
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,740
臨時利益	582,103
資産売却益	114,827
その他	467,276
純行政コスト	△ 55,884,915

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	196,904,217	255,850,730	△ 58,946,514
純行政コスト(△)	△ 55,884,915		△ 55,884,915
財源	54,861,701		54,861,701
税収等	39,564,387		39,564,387
国県等補助金	15,297,314		15,297,314
本年度差額	△ 1,023,215		△ 1,023,215
固定資産の変動(内部変動)		△ 983,688	983,688
有形固定資産等の増加		6,451,116	△ 6,451,116
有形固定資産等の減少		△ 7,208,217	7,208,217
貸付金・基金等の増加		2,355,604	△ 2,355,604
貸付金・基金等の減少		△ 2,582,191	2,582,191
資産評価差額	△ 1,302	△ 1,302	
無償所管換等	8,598	8,598	
内部取引	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,015,919	△ 976,391	△ 39,527
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	195,888,298	254,874,339	△ 58,986,041

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	51,659,806
業務費用支出	24,684,362
人件費支出	12,332,212
物件費等支出	11,644,348
支払利息支出	277,283
その他の支出	430,518
移転費用支出	26,975,444
補助金等支出	7,527,166
社会保障給付支出	16,217,179
他会計への繰出支出	3,226,899
その他の支出	4,200
業務収入	55,291,280
税収等収入	39,287,688
国県等補助金収入	13,803,265
使用料及び手数料収入	1,005,340
その他の収入	1,194,987
臨時支出	67,034
災害復旧事業費支出	67,034
その他の支出	-
臨時収入	6,408
業務活動収支	3,570,848
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,664,903
公共施設等整備費支出	6,352,615
基金積立金支出	497,287
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,815,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,688,283
国県等補助金収入	1,061,901
基金取崩収入	690,270
貸付金元金回収収入	1,821,284
資産売却収入	114,827
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,976,620
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,900,962
地方債償還支出	3,752,170
その他の支出	148,792
財務活動収入	5,306,800
地方債発行収入	5,306,800
その他の収入	-
財務活動収支	1,405,838
本年度資金収支額	66
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,254,409
本年度末資金残高	1,254,475
前年度末歳計外現金残高	140,376
本年度歳計外現金増減額	△ 41,074
本年度末歳計外現金残高	99,302
本年度末現金預金残高	1,353,777

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
鈴鹿市土地開発 公社	— 千円	1,279,619 千円	— 千円	1,279,619 千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 土地取得事業特別会計
 - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 介護保険事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	2.0%
将来負担比率	－%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,953,371 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,732,319 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

普通財産の内、測量、境界確認等が完了した財産を計上します。

売却可能資産	20,927 千円
土地	20,927 千円 (10,518 千円)

令和 2 年 3 月 31 日における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価等によっています。

上記の (10,518 千円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 61,398,269 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	37,959,942 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,095,635 千円
将来負担額	92,213,121 千円
充当可能基金額	12,939,515 千円
特定財源見込額	18,716,350 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	61,398,269 千円
- ④ 建物のうち 2,354,223 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △1,321 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	64,354,548 千円	63,527,555 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	893,313 千円	465,831 千円
会計間の繰入・繰出しの相殺消去に伴う差額	△682 千円	△682 千円
繰越金に伴う差額	△954,408 千円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金積立額	—	300,000 千円
その他	—	—
資金収支計算書	64,292,771 千円	64,292,705 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,570,848 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,061,901 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	10,622,822 千円
減価償却費	△6,884,349 千円
賞与等引当金繰入額	△1,000,293 千円
退職手当引当金繰入額	△767,945 千円
徴収不能引当金繰入額	△43,317 千円
資産除売却損益	114,753 千円
損失補償引当金戻入額（臨時利益／その他）	467,276 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,021,859 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金限度額 12,000,000 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	156,609,552	7,523,353	3,551,724	160,581,181	60,633,359	2,651,704	99,947,822
土地	42,166,237	93,405	75,266	42,184,376	-	-	42,184,376
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	108,815,060	2,692,014	119,059	111,388,015	60,582,288	2,621,831	50,805,727
工作物	385,045	564,164	245,566	703,642	51,071	29,873	652,571
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,243,211	4,173,770	3,111,833	6,305,148	-	-	6,305,148
インフラ資産	259,451,671	3,253,567	1,396,375	261,308,863	120,742,093	3,960,732	140,566,770
土地	18,404,459	251,839	-	18,656,298	-	-	18,656,298
建物	1,844,104	-	-	1,844,104	894,013	29,538	950,091
工作物	238,771,429	1,191,227	15,569	239,947,087	119,848,080	3,931,194	120,099,007
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	431,678	1,810,501	1,380,805	861,374	-	-	861,374
物品	3,574,483	166,835	145,592	3,595,726	2,844,700	271,914	751,026
合計	419,635,706	10,943,755	5,093,691	425,485,770	184,220,153	6,884,349	241,265,617

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,944,166	38,084,871	3,569,600	21,914,820	2,778,962	2,341,188	21,334,214	99,947,822
土地	5,435,818	18,056,670	1,804,116	4,505,218	1,760,308	822,744	9,799,503	42,184,376
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,146,183	19,724,371	1,711,420	11,382,396	1,000,006	1,477,410	11,363,941	50,805,727
工作物	-	148,923	43,596	320,766	-	15,763	123,523	652,571
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	362,165	134,908	10,468	5,706,440	18,648	25,271	47,247	6,305,148
インフラ資産	139,607,253	54,654	16,642	44,771	473,519	85,570	284,361	140,566,770
土地	17,961,964	-	1,505	31,741	436,499	54,194	170,394	18,656,298
建物	935,540	-	-	-	215	13,499	836	950,091
工作物	120,020,946	36,364	14,404	-	9,416	17,877	-	120,099,007
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	688,802	18,290	733	13,030	27,389	-	113,131	861,374
物品	21,708	64,030	14,445	4,400	122,578	413,897	109,968	751,026
合計	149,573,127	38,183,555	3,600,687	21,963,992	3,375,059	2,840,655	21,728,543	241,265,617

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株	4,950	0.5020	2,485	0.050	248	2,237	-
株式会社フジフインテックグループ	9,450	0.1236	1,168	0.050	473	696	-
合計	14,400	-	3,653	-	720	2,933	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)鈴鹿国際交流協会	150,000	164,017	4,829	159,188	150,000	100	159,188	-	-
(公財)鈴鹿市文化振興事業団	50,000	70,882	4,180	66,703	50,000	100	66,703	-	-
鈴鹿市土地開発公社	10,000	2,178,712	1,291,098	887,614	10,000	100	887,614	-	-
合計	210,000	2,413,611	1,300,107	1,113,504	210,000	-	1,113,504	-	-

市場価格のないものうち、連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株	563	-	-	-	-	-	-	-	563	-
伊勢新聞社株	10	-	-	-	-	-	-	-	10	-
伊勢鉄道株	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	-
株式会社ケーブルネット鈴鹿(GATV)	20,000	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-
株式会社鈴鹿メディアパーク	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	-
(一財)三重県漁業操業安全協会	170	-	-	-	-	-	-	-	170	-
三重県信用保証協会	91,452	-	-	-	-	-	-	-	91,452	-
(公財)三重県水産振興事業団	10,130	-	-	-	-	-	-	-	10,130	-
(公財)三重県救急医療情報センター	80	-	-	-	-	-	-	-	80	-
(公財)三重北勢地域地産振興センター	300	-	-	-	-	-	-	-	300	-
(公社)三重県緑化推進協会	4,861	-	-	-	-	-	-	-	4,861	-
(公財)三重こどもわかもの育成財団	2,232	-	-	-	-	-	-	-	2,232	-
(公財)三重県農林水産支援センター	10,918	-	-	-	-	-	-	-	10,918	-
(公財)三重県国際交流財団	7,305	-	-	-	-	-	-	-	7,305	-
(公財)藤力造放三重県民センター	14,864	-	-	-	-	-	-	-	14,864	-
(一財)三重県環境保全事業団	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-
(一財)地域活性化センター	2,123	-	-	-	-	-	-	-	2,123	-
(公財)三重県建設技術センター	350	-	-	-	-	-	-	-	350	-
三重県農業信用基金協会	189	-	-	-	-	-	-	-	189	-
全三重県信用基金協会	9,850	-	-	-	-	-	-	-	9,850	-
(公社)三重県青果物産物協定基金協会	2,090	-	-	-	-	-	-	-	2,090	-
(公社)三重県体育協会	43,179	-	-	-	-	-	-	-	43,179	-
(公社)三重県私学振興基金	1,840	-	-	-	-	-	-	-	1,840	-
鈴鹿森林組合	5,150	-	-	-	-	-	-	-	5,150	-
地方公共団体金融機構	14,000	-	-	-	-	-	-	-	14,000	-
合計	266,556	-	-	-	-	-	-	-	266,556	-

③投資及び出資金の明細については、市場価格のある有価証券及び出資割合が25%以上の団体を除き、出資額のみ記載してあります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,657,892				7,657,892	7,657,892
地方債減債基金	1,964,547	343,750			2,308,297	2,308,297
社会福祉事業振興基金	2,593				2,593	2,593
緑の基金	42,187				42,187	42,187
奨学基金	5,538				5,538	5,538
文化振興基金	1,195				1,195	1,195
ふるさと・水と土保全基金	10,664				10,664	10,664
公共施設整備基金	1,353,614				1,353,614	1,353,614
すずか応援基金	216,930				216,930	216,930
まちづくり応援基金	6,213				6,213	6,213
森林環境基金	7,460				7,460	7,460
子ども未来基金	5,000				5,000	5,000
土地開発基金	554,000				554,000	554,000
合計	11,827,833	343,750	0	0	12,171,583	12,171,583

⑤長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
福祉資金貸付	25,866	-
住宅新築資金等貸付	84,543	-
小計	110,409	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	343,217	40,398
固定資産税	204,673	23,313
軽自動車税	47,411	7,119
都市計画税	19,343	2,199
その他の未収金(一般会計等)	215,192	12,215
小計	829,836	85,244
合計	940,246	85,244

⑥未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	1,985	-
小計	1,985	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	202,953	299
固定資産税	133,538	121
軽自動車税	23,007	40
都市計画税	12,616	11
その他の未収金(一般会計等)	1,374,618	718
小計	1,746,733	1,190
合計	1,748,718	1,190

⑦貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
天野奨学金貸付金	9	-	9	-	18
住宅新築資金等貸付金	436	-	1,623	-	2,059
合計	445	-	1,632	-	2,077

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
	うち1年内償還予定				
【通常分】					
一般公共事業	5,602,232	22,702	5,552,182	-	50,050
公営住宅建設	778,199	4,257	747,726	30,473	-
災害復旧	113,386	-	113,386	-	-
教育・福祉施設	6,319,244	4,023	5,662,238	228,400	428,606
一般単独事業	3,582,397	103,072	77,281	1,515,335	1,989,781
その他	1,362,840	-	1,169,931	192,909	-
【特別分】					
臨時財政対策債	28,388,191	-	24,760,230	3,627,961	-
減税補てん債	685,021	30,678	685,021	-	-
合計	46,831,510	164,732	38,767,995	5,595,078	2,468,437

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
46,831,510	44,431,872	1,705,846	644,444	46,594	2,754	-	0.422

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,831,510	164,732	392,264	864,892	837,791	1,447,043	8,827,144	21,243,564	12,456,812	597,268

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	113,754	43,317	70,637	-	86,433
退職手当引当金	9,398,983	767,945	760,501	-	9,406,427
損失補償等引当金	1,746,895	-	-	467,276	1,279,619
賞与等引当金	978,886	1,000,293	978,886	-	1,000,293
合計	12,238,518	1,811,555	1,810,024	467,276	11,772,772

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	工場設置奨励金	鈴鹿市工業振興条例で定める工場等の設置を行う者	130,365	工場等の立地円滑化・周辺地域の環境保全のために行う。市内に工場等を設置する者への奨励金	
	土地区画整理事業関連補助金	鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理組合	100,000	土地区画整理事業内で整備された公共施設にかかる事業費の補助	
	県営土地改良事業負担金	三重県	80,864	県営事業に対する負担金	
	その他		453,981		
	計		765,210		
	その他の補助金等	鈴鹿亀山地区広域連合負担金	鈴鹿亀山地区広域連合	2,067,572	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業への負担金
		下水道事業補助等	下水道事業会計	1,684,887	汚水処理事業に係る一般会計繰出金
		下水道事業補助等	下水道事業会計	610,396	農業集落排水事業に係る一般会計繰出金
		下水道事業負担金	下水道事業会計	431,389	雨水処理に係る一般会計負担金
		放課後児童対策費補助金	放課後児童クラブ	284,956	放課後児童クラブの運営費等に対する支援
鈴鹿市社会福祉協議会補助金		鈴鹿市社会福祉協議会	125,659	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する支援	
私立幼稚園就園奨励費		私立幼稚園に在園する園児の保護者	114,163	私立幼稚園に在園する園児の保護者が負担する入園料及び保育料に対する支援	
生産調整推進対策事業費補助金		集団転作を実施する生産組織	90,614	生産調整の推進・自給力の向上のために行う、集団転作を実施する生産組織に対する支援	
病院群輪番制病院運営事業費補助金		輪番制病院	73,864	休日、夜間の二次診療及び救急搬送患者の受け入れ等を輪番制方式で行う病院に対する補助	
その他			1,278,456		
計		6,761,956			
合計		7,527,166			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	30,269,025	
		地方譲与税	597,264	
		税交付金	4,008,394	
		地方特例交付金	531,684	
		地方交付税	3,107,853	
		寄附金	184,049	
		その他	866,118	
		小計	39,564,387	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,015,113
			都道府県等支出金	-
			計	1,015,113
		経常的補助金	国庫支出金	9,390,180
			都道府県等支出金	4,892,021
			計	14,282,201
		小計	15,297,314	
	合計	54,861,701		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	55,884,915	14,235,413	1,550,000	31,985,627	8,113,875
有形固定資産等の増加	6,451,116	1,061,901	3,756,800	1,632,415	-
貸付金・基金等の増加	2,355,604	-	-	2,355,604	-
合計	64,691,635	15,297,314	5,306,800	35,973,646	8,113,875

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,252,556
現金	1,919
合計	1,254,475

(2) 令和元年度全体財務書類

全体財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	387,049,934	固定負債	116,862,664
有形固定資産	374,025,092	地方債等	102,368,880
事業用資産	99,947,822	長期未払金	2,098,426
土地	42,184,376	退職手当引当金	10,148,595
立木竹	-	損失補償等引当金	1,279,619
建物	111,388,015	その他	967,143
建物減価償却累計額	△ 60,582,288	流動負債	7,194,622
工作物	703,642	1年内償還予定地方債等	4,262,876
工作物減価償却累計額	△ 51,071	未払金	1,517,064
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,077
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,101,379
航空機	-	預り金	99,856
航空機減価償却累計額	-	その他	211,370
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	124,057,285
建設仮勘定	6,305,148	【純資産の部】	
インフラ資産	273,279,612	固定資産等形成分	395,139,458
土地	21,289,056	余剰分(不足分)	△ 114,696,614
建物	7,388,240	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,502,044		
工作物	415,427,693		
工作物減価償却累計額	△ 171,203,415		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,880,081		
物品	3,869,015		
物品減価償却累計額	△ 3,071,356		
無形固定資産	5,373,973		
ソフトウェア	-		
その他	5,373,973		
投資その他の資産	7,650,869		
投資及び出資金	484,490		
有価証券	46,226		
出資金	438,265		
その他	-		
長期延滞債権	1,947,070		
長期貸付金	445		
基金	5,512,631		
減債基金	1,878,297		
その他	3,634,334		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 293,767		
流動資産	17,450,196		
現金預金	6,030,204		
未収金	2,990,694		
短期貸付金	1,632		
基金	8,087,892		
財政調整基金	7,657,892		
減債基金	430,000		
棚卸資産	10,676		
その他	337,549		
徴収不能引当金	△ 8,451		
繰延資産	-		
資産合計	404,500,130	純資産合計	280,442,845
		負債及び純資産合計	404,500,130

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	84,889,353
業務費用	42,933,747
人件費	15,003,200
職員給与費	12,733,217
賞与等引当金繰入額	1,077,239
退職手当引当金繰入額	785,140
その他	407,604
物件費等	24,896,337
物件費	12,655,404
維持補修費	895,805
減価償却費	11,345,128
その他	-
その他の業務費用	3,034,210
支払利息	1,295,694
徴収不能引当金繰入額	212,765
その他	1,525,751
移転費用	41,955,606
補助金等	13,397,218
社会保障給付	28,554,188
その他	4,200
経常収益	9,957,968
使用料及び手数料	6,756,240
その他	3,201,728
純経常行政コスト	△ 74,931,385
臨時損失	94,620
災害復旧事業費	67,034
資産除売却損	74
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27,512
臨時利益	592,674
資産売却益	125,397
その他	467,277
純行政コスト	△ 74,433,331

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	279,645,711	387,881,405	△ 108,235,694	-
純行政コスト(△)	△ 74,433,331		△ 74,433,331	-
財源	75,002,380		75,002,380	-
税金等	44,960,707		44,960,707	-
国県等補助金	30,041,673		30,041,673	-
本年度差額	569,049		569,049	-
固定資産の変動(内部変動)		7,030,142	△ 7,030,142	
有形固定資産等の増加		12,910,385	△ 12,910,385	
有形固定資産等の減少		△ 5,748,861	5,748,861	
貸付金・基金等の増加		2,504,704	△ 2,504,704	
貸付金・基金等の減少		△ 2,636,086	2,636,086	
資産評価差額	△ 1,302	△ 1,302		
無償所管換等	229,214	229,214		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	173		173	
本年度純資産変動額	797,133	7,258,053	△ 6,460,920	-
本年度末純資産残高	280,442,845	395,139,458	△ 114,696,614	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	71,516,463
業務費用支出	29,560,857
人件費支出	13,185,010
物件費等支出	13,674,684
支払利息支出	1,344,307
その他の支出	1,356,856
移転費用支出	41,955,606
補助金等支出	13,397,218
社会保障給付支出	28,554,188
その他の支出	4,200
業務収入	79,796,240
税金等収入	45,290,169
国県等補助金収入	26,360,275
使用料及び手数料収入	6,718,630
その他の収入	1,427,166
臨時支出	67,034
災害復旧事業費支出	67,034
その他の支出	-
臨時収入	6,408
業務活動収支	8,219,151
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,935,935
公共施設等整備費支出	11,474,385
基金積立金支出	646,387
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,815,000
その他の支出	163
投資活動収入	5,075,102
国県等補助金収入	2,055,667
基金取崩収入	702,529
貸付金元金回収収入	1,821,284
資産売却収入	117,532
その他の収入	378,090
投資活動収支	△ 8,860,833
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,946,649
地方債等償還支出	7,815,813
その他の支出	130,835
財務活動収入	8,559,138
地方債等発行収入	8,465,200
その他の収入	93,938
財務活動収支	612,489
本年度資金収支額	△ 29,193
前年度末資金残高	5,960,094
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,930,902
前年度末歳計外現金残高	140,376
本年度歳計外現金増減額	△ 41,074
本年度末歳計外現金残高	99,302
本年度末現金預金残高	6,030,204

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	156,609,552	7,523,353	3,551,724	160,581,181	60,633,359	2,651,704	99,947,822
土地	42,166,237	93,405	75,266	42,184,376	-	-	42,184,376
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	108,815,060	2,692,014	119,059	111,388,015	60,582,288	2,621,831	50,805,727
工作物	385,045	564,164	245,566	703,642	51,071	29,873	652,571
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,243,211	4,173,770	3,111,833	6,305,148	-	-	6,305,148
インフラ資産	440,129,021	9,706,287	2,850,238	446,985,070	173,705,458	8,077,251	273,279,612
土地	21,036,089	255,672	2,704	21,289,056	-	-	21,289,056
建物	7,389,522	-	1,282	7,388,240	2,502,044	148,061	4,886,197
工作物	409,802,404	5,918,009	292,720	415,427,693	171,203,415	7,929,190	244,224,278
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,901,007	3,532,607	2,553,533	2,880,081	-	-	2,880,081
物品	3,846,715	173,384	151,084	3,869,015	3,071,356	282,554	797,658
合計	600,585,289	17,403,024	6,553,047	611,435,266	237,410,174	11,011,508	374,025,092

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,944,166	38,064,871	3,569,600	21,914,820	2,778,962	2,341,188	21,334,214	99,947,822
土地	5,435,818	18,056,670	1,804,116	4,505,218	1,760,308	822,744	9,799,503	42,184,376
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,146,183	19,724,371	1,711,420	11,382,396	1,000,006	1,477,410	11,363,941	50,805,727
工作物	-	148,923	43,596	320,766	-	15,763	123,523	652,571
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	362,165	134,908	10,468	5,706,440	18,648	25,271	47,247	6,305,148
インフラ資産	228,356,074	54,654	16,642	44,008,792	473,519	85,570	284,361	273,279,612
土地	19,516,675	-	1,505	1,109,789	436,499	54,194	170,394	21,289,056
建物	3,289,046	-	-	1,582,600	215	13,499	836	4,886,197
工作物	204,220,346	36,364	14,404	39,925,871	9,416	17,877	-	244,224,278
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,330,006	18,290	733	1,390,532	27,389	-	113,131	2,880,081
物品	24,926	64,030	14,445	47,814	122,578	413,897	109,968	797,658
合計	238,325,167	38,183,555	3,600,687	65,971,426	3,375,059	2,840,655	21,728,543	374,025,092

(3) 令和元年度連結財務書類

連結財務書類3表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書

附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	391,303,453	固定負債	115,638,181
有形固定資産	376,228,152	地方債等	102,402,137
事業用資産	100,052,715	長期未払金	2,112,408
土地	42,261,373	退職手当引当金	10,156,493
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	111,453,095	その他	967,143
建物減価償却累計額	△ 60,621,184	流動負債	8,515,045
工作物	707,533	1年内償還予定地方債等	5,562,389
工作物減価償却累計額	△ 53,250	未払金	1,524,036
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,159
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,103,239
航空機	-	預り金	111,853
航空機減価償却累計額	-	その他	211,370
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	124,153,226
建設仮勘定	6,305,148	【純資産の部】	
インフラ資産	275,326,009	固定資産等形成分	399,394,725
土地	23,335,453	余剰分(不足分)	△ 113,427,841
建物	7,388,240	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,502,044		
工作物	415,427,693		
工作物減価償却累計額	△ 171,203,415		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,880,081		
物品	3,977,915		
物品減価償却累計額	△ 3,128,486		
無形固定資産	5,408,950		
ソフトウェア	25,060		
その他	5,383,891		
投資その他の資産	9,666,350		
投資及び出資金	484,490		
有価証券	46,226		
出資金	438,265		
その他	-		
長期延滞債権	2,000,615		
長期貸付金	445		
基金	7,485,947		
減債基金	1,878,297		
その他	5,607,650		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 305,153		
流動資産	18,816,657		
現金預金	7,305,417		
未収金	3,027,442		
短期貸付金	1,632		
基金	8,089,640		
財政調整基金	7,659,640		
減債基金	430,000		
棚卸資産	70,771		
その他	338,029		
徴収不能引当金	△ 16,275		
繰延資産	-		
資産合計	410,120,110	純資産合計	285,966,884
		負債及び純資産合計	410,120,110

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	114,028,951
業務費用	44,829,449
人件費	15,082,832
職員給与費	12,777,031
賞与等引当金繰入額	1,079,099
退職手当引当金繰入額	785,586
その他	441,116
物件費等	26,129,722
物件費	13,426,246
維持補修費	896,618
減価償却費	11,365,213
その他	441,646
その他の業務費用	3,616,895
支払利息	1,296,152
徴収不能引当金繰入額	231,975
その他	2,088,767
移転費用	69,199,502
補助金等	27,689,804
社会保障給付	41,505,464
その他	4,233
経常収益	10,268,527
使用料及び手数料	6,757,618
その他	3,510,909
純経常行政コスト	△ 103,760,424
臨時損失	94,650
災害復旧事業費	67,034
資産除売却損	104
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27,512
臨時利益	125,398
資産売却益	125,397
その他	1
純行政コスト	△ 103,729,676

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	285,532,831	392,135,633	△ 106,574,331	-
純行政コスト(△)	△ 103,729,676		△ 103,729,676	-
財源	103,907,174		103,907,174	-
税金等	52,049,481		52,049,481	-
国県等補助金	51,857,693		51,857,693	-
本年度差額	177,498		177,498	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 1,302			
無償所管換等	229,214			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	28,471			-
その他	173			
本年度純資産変動額	434,053	7,259,092	△ 6,853,510	-
本年度末純資産残高	285,966,884	399,394,725	△ 113,427,841	-

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	156,762,783	7,523,573	3,559,208	160,727,148	60,674,433	2,653,444	100,052,715
土地	42,250,497	93,625	82,749	42,261,373	-	-	42,261,373
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	108,880,140	2,692,014	119,059	111,453,095	60,621,184	2,623,135	50,831,911
工作物	388,935	564,164	245,566	707,533	53,250	30,308	654,283
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,243,211	4,173,770	3,111,833	6,305,148	-	-	6,305,148
インフラ資産	442,601,363	9,707,547	3,277,442	449,031,467	173,705,458	8,077,251	275,326,009
土地	23,508,430	256,931	429,908	23,335,453	-	-	23,335,453
建物	7,389,522	-	1,282	7,388,240	2,502,044	148,061	4,886,197
工作物	409,802,404	5,918,009	292,720	415,427,693	171,203,415	7,929,190	244,224,278
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,901,007	3,532,607	2,553,533	2,880,081	-	-	2,880,081
物品	3,955,901	177,332	155,319	3,977,915	3,128,486	293,754	849,429
合計	603,320,047	17,408,452	6,991,969	613,736,530	237,508,377	11,024,448	376,228,152

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,944,166	38,064,871	3,569,600	21,914,820	2,778,962	2,341,188	21,439,107	100,052,715
土地	5,435,818	18,056,670	1,804,116	4,505,218	1,760,308	822,744	9,876,500	42,261,373
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,146,183	19,724,371	1,711,420	11,382,396	1,000,006	1,477,410	11,390,126	50,831,911
工作物	-	148,923	43,596	320,766	-	15,763	125,235	654,283
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	362,165	134,908	10,468	5,706,440	18,648	25,271	47,247	6,305,148
インフラ資産	228,356,074	54,654	16,642	44,008,792	473,519	85,570	2,330,758	275,326,009
土地	19,516,675	-	1,505	1,109,789	436,499	54,194	2,216,791	23,335,453
建物	3,289,046	-	-	1,582,600	215	13,499	836	4,886,197
工作物	204,220,346	36,364	14,404	39,925,871	9,416	17,877	-	244,224,278
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,330,006	18,290	733	1,390,532	27,389	-	113,131	2,880,081
物品	24,926	66,901	24,461	47,814	122,765	413,897	148,664	849,429
合計	238,325,167	38,186,427	3,610,703	65,971,426	3,375,246	2,840,655	23,918,529	376,228,152

鈴鹿市の財務書類〈令和元年度決算〉



鈴鹿市政策経営部財政課

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号

TEL 059-382-9041

FAX 059-382-9040

E-Mail zaisei@city.suzuka.lg.jp

鈴鹿市は、温暖化防止のために6つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう